



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL http://www.fixstars.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月24日 配当支払開始予定日 平成26年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,938	70.3	452	78.7	437	69.8	273	61.7
25年9月期	1,725	19.7	253	23.1	257	29.0	169	61.3

（注）包括利益 26年9月期 275百万円（62.9%） 25年9月期 168百万円（60.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	46.31	43.93	26.5	29.6	15.4
25年9月期	30.86	—	30.2	26.0	14.7

（参考）持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。なお、前連結会計期間においては、当社株主は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,894	1,382	73.0	213.80
25年9月期	1,060	684	64.6	121.44

（参考）自己資本 26年9月期 1,382百万円 25年9月期 684百万円

- （注）1. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	301	△91	278	946
25年9月期	99	△14	△25	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	33	20.0	6.0
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	77	28.3	7.5
27年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.5	

- （注）当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期の配当金額は分割前の株式数で、平成26年9月期及び平成27年9月期の配当金額は分割後の株式数で算出しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,624	13.1	246	△8.0	242	△7.0	140	△12.7	21.39
通期	3,333	13.5	460	1.7	453	3.6	277	1.2	42.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	6,466,500株	25年9月期	5,640,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	－株	25年9月期	－株
③ 期中平均株式数	26年9月期	5,912,242株	25年9月期	5,487,671株

(注) 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,905	69.0	432	72.0	419	62.4	255	50.8
25年9月期	1,719	19.4	251	23.9	258	30.4	169	68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	43.17	40.96
25年9月期	30.85	－

- (注) 1. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。なお、前事業年度においては、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	1,890		1,363		72.1	210.93		
25年9月期	1,079		686		63.6	121.66		

(参考) 自己資本 26年9月期 1,363百万円 25年9月期 686百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、円安・株高という市場環境のもと、増税に伴う一時的な駆け込み需要の増加及び反動減による落ち込みが見られたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェアの開発サービスに加えてストレージ関連のソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業においては、医療・検査機器向けの組込みソフトウェア開発の分野で引き続き営業を伸ばしたほか、車載分野の画像処理等のソフトウェア開発プロジェクトも拡大いたしました。金融分野においては、リスク評価などの重要性の高まりを背景に継続的な受注をしております。ストレージ分野においては、半導体メーカーからの安定的かつ継続的なソフトウェア開発を受注しております。また自社商品である「M⁸（エム・キューブ）ソリューション」の開発及び営業にも注力しております。

当社が開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業においては、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が堅調で、売上を増やしております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc. が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、グローバルな事業展開のための市場調査を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,938,017千円（前連結会計年度比70.3%増）、営業利益452,549千円（前連結会計年度比78.7%増）、経常利益437,397千円（前連結会計年度比69.8%増）、当期純利益273,777千円（前連結会計年度比61.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

（ソフトウェア・サービス）

ヘルスケア及び産業機器分野では、医療機器や検査装置向け及び車載機器向けの高速度画像処理アプリケーション開発や新規ハードウェア環境への移植などを中心に提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等のシミュレーション高速処理のためのソリューションを中心に安定的かつ継続的にサービス提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェア開発を中心に長期継続的な案件が拡大しております。

この結果、売上高は、1,961,584千円（前連結会計年度比32.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、353,444千円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

（ハードウェア基盤）

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業においては、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が数量を大きく増やし、収益を大きく伸ばしております。

この結果、売上高は、976,433千円（前連結会計年度比297.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、100,177千円（前連結会計年度は△39,423千円）となりました。

②次期の見通し

平成27年9月期においては、ソフトウェア・サービス及びハードウェア基盤両サービスについて、持続的な収益成長を目指します。また、ビッグデータ時代を見据えた次期戦略事業となる大容量高速ストレージ事業について、販売初年度となりますが、今後の収益の柱となることを目指し、事業拡大にむけた積極的な研究開発投資及び販売促進を強力に推進してまいります。

その結果、売上高は3,333百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益460百万円（前連結会計年度比1.7%増）、経常利益453百万円（前連結会計年度比3.6%増）、当期純利益277百万円（前連結会計年度比1.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて833,578千円増加し、1,894,141千円となりました。これは、現金及び預金が491,023千円、売掛金が235,992千円、敷金及び保証金が34,557千円増加した等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて135,961千円増加し、511,607千円となりました。これは、買掛金が83,111千円、未払法人税等が54,445千円、役員賞与引当金が55,800千円増加した一方で、長期借入金が61,320千円、1年内返済予定の長期借入金が23,880千円、社債が30,000千円、1年内償還予定の社債が10,000千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて697,617千円増加し、1,382,534千円となりました。これは、資本金が228,218千円、資本剰余金が228,218千円、利益剰余金が239,937千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491,023千円増加し、当連結会計年度末には、946,097千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は301,177千円（前連結会計年度比203.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（431,223千円）、売上債権の増加（△234,193千円）、法人税等の支払額（△111,169千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は△91,041円（前連結会計年度比516.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△29,876千円）、無形固定資産の取得による支出（△24,239千円）、敷金及び保証金の差入による支出（△36,925千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は278,228千円（前連結会計年度は25,949千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（△85,200千円）、社債の償還による支出（△40,000千円）、株式の発行による収入（450,012千円）、配当金の支払額（△33,840千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	64.6	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,138.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	83.2

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成25年9月期については当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

平成26年9月期の配当は、期末配当12円（年間配当12円）を予定しており、これにより連結配当性向は28.3%となる見込みです。

また、平成27年9月期の配当は、期末配当12円（年間配当12円）、連結配当性向は28.5%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(a) 事業内容に関するリスクについて

①市場の動向について

当社グループは、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。ソフトウェア開発市場の中において急速に重要性が高まっているマルチコア分野で、またハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進むストレージ分野で、これらの分野における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。当社グループは、両分野は今後も急速に成長すると予測しており、引き続き両分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、今後何らかの事情により当社グループの予測通りに市場が成長しない場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新への対応について

当社グループは、マルチコアとストレージの分野に経営資源を集中的に投下していることに加え、最先端技術にも対応すべく努めており、それにより当社グループの差別化要因がもたらされていると認識しております。

しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、かつ当社グループの成果物である商品及びサービスはお客様企業を通じて世界的な競争に晒されていることから、当社グループには常に世界最先端レベルの技術力が期待されております。今後当社グループが最先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経営環境の変化について

ソフトウェア開発業においては、顧客のIT投資が日本及び世界の経済情勢や景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。景気低迷等の場合、当社グループのお客様のIT投資が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループは㈱東芝に対する売上割合が高く、第13期連結会計年度においては、全売上高の38.1%を占めております。今後も同社との取引量は増大し、同社に対する売上割合が拡大する見込みであります。また、同社は、当社グループが研究開発及び新商品開発を進める上でも重要なパートナーでもあります。

当社グループといたしましては、同社業務において欠かすことのできない存在となるべくこれまで以上に技術力の向上に努めるとともに、当社グループの技術力を生かせる新たな分野、新たな販売先への売上拡大にも積極的に取り組んでいく方針です。

しかしながら、㈱東芝向けのプロジェクトが変更もしくは中止となり、同社向け売上が大きく減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定仕入先への依存について

当社グループは、ソフトウェア開発会社として、創業より経営資源をソフトウェアの開発及び研究に集中し、ハードウェア製品の生産については、製品生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態により事業を拡大して参りました。第13期連結会計年度においては、日本アイ・ビー・エム㈱からの仕入割合が高く、全仕入高の94.1%を占めております。

同社とはOEM契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や、何らかの理由により、同社で生産が出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)会社組織のリスクについて

①特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である三木聡は、当社の創業者であり、創業以来当社の最高経営責任者として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限の委譲や人材の育成、取締役会や執行役員会議等において役員及び幹部社員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②小規模組織であることについて

当社グループにおいては、平成26年9月末日現在、従業員125名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。

当社グループは、今後の急速な事業成長に応じて、人材育成及び人員の採用を行うとともに、内部管理体制の強化を図っていく方針であります。これらの施策が適切かつ十分に進行しなかった場合には、競争力の低下や、事業拡大の制約要因が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成並びにエンジニア等の退職に関連するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がエンジニア等のヒューマンリソースに依存しております。当社グループにおける今後の事業拡大に伴い、その業務においてますますエンジニア等の専門化及び高度化が進むことが想定されることから、様々な採用活動等を通じて、優秀なスキルをもった人材の確保に加え、OJTや社内教育による能力向上を図っております。

また、当社グループは、ストック・オプション制度及び従業員持株会制度を導入するほか、魅力的な職場環境を提供し役職員の士気や意欲を高めることにより、人材の確保を図っております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。加えてエンジニア等の退職者が一時的に多数発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)その他

①法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと認識しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、原則として検収基準を採用しております。当社グループでは、納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるため、検収完了月に偏重した売上が計上される傾向があります。また、お客様の予算が、一年を上期と下期に分けた9月と3月の半期末を区切りとするものが多いため、特定の期間への業績の偏重が発生し、当社グループの業績の期間比較が困難になる可能性があります。

(連結損益計算書の要約)

(単位：百万円)

	第13期連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	657	778	708	793
営業利益	142	125	78	106

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、想定される工数や難易度等を基に見積もりを作成しプロジェクトを受注しております。当社グループはお客様との認識や開発工数が大幅に乖離することが無いように、開発工数の算定とプロジェクトの進捗管理を行っておりますが、事前に開発工数やその成果を完全に見込むことは困難であります。

従って、不測の事態等により、開発工数が増大し、プロジェクトの収支が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④プロジェクトの検収時期の変動について

当社グループでは、前述のとおり原則として検収基準を採用しており、かつお客様の特性により9月と3月の半期末に売上が集中する傾向があります。当社グループはプロジェクトごとの進捗を管理し、計画どおりに売上及び利益の計上ができるように努めております。特に売上が集中する半期末に向けては、お客様との進捗管理の状況の共有を密にするなど特別の配慮をしておりますが、お客様の検収時期が会計期間を前後することで当社グループの売上が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、会社法の規定に従って、当社の取締役、従業員、社外協力者及び子会社の取締役に対して新株予約権を付与しております。本書提出日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は374,000株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数6,466,500株の5.8%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役職員及び社外協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針ですが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは、知的財産権が重要な経営資源の一つであるという認識のもと、知的財産権の保全に積極的に取り組んでおります。職務発明規程を制定し、職務発明審査会において審議のうえ、知的財産権の取得を行っております。しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害の可能性については、顧問弁護士及び弁理士事務所と連携し、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、特に新商品に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識することなく他社の特許等を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払いや損害賠償請求等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等について

地震・火災等の災害や、インフルエンザ等の伝染病の発生等により、予期せぬ事態が発生した場合に対応するため、当社グループはそれぞれの事態に備えたマニュアルを整備し対応しておりますが、災害等の規模によっては、業務の全部または一部が停止し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

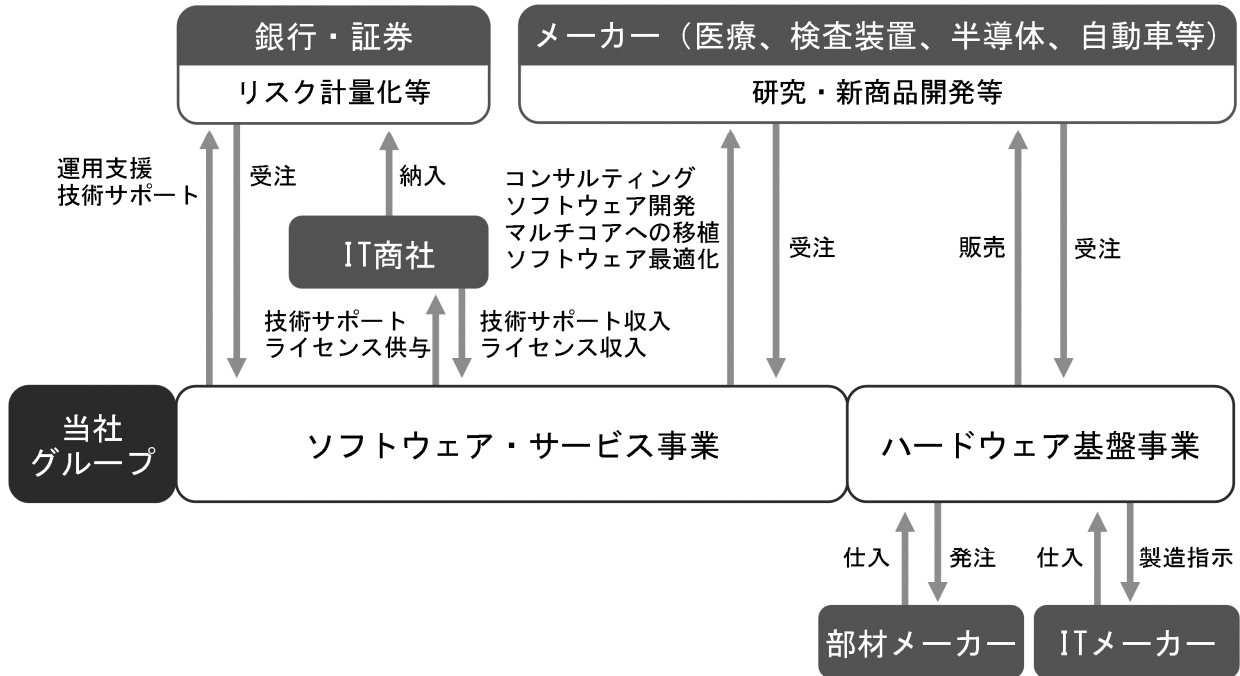
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社Fixstars Solutions, Inc.（米国カリフォルニア州）で構成され、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングやストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループの事業の系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

ソフトウェア技術を通じて
全社員の幸福および
全てのお客様の成功を追求し

フィックスターズの技術を活かして
全世界のしあわせ向上に貢献すること

を経営理念として事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上し続けていくことを経営の目標としております。経営指標としては、自己資本利益率、営業利益、フリーキャッシュフローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

当社グループの販売先のほぼすべてが国内企業となっており、特に医療、半導体及び自動車等のメーカー向けの研究及び新製品開発に関連する売上が多くなっております。従って上記の先行き不透明感の顕在化等によってお客様企業の研究及び新製品開発への取り組みが減少した場合、当社グループの事業が大きな影響を受けることが予想されます。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成26年9月末日現在、社員数125名中、エンジニアの比率が9割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。その反面、経費構造における労務費の割合が高く、固定費比率が高いため、損益分岐点が高くなっております。

①新商品の開発と研究開発

従来のお客様の引き合いに基づくプル型の営業スタイルだけでなく、自社で開発した商品をプッシュ型で営業すべく、これまでのマルチコア及びストレージ向けのソフトウェア開発で培った技術及び知見を結集した商品開発に取り組んでおります。第13期連結会計年度においては、研究開発活動に151,697千円を投資し、第14期連結会計年度も継続して研究開発投資を行う予定であります。

②品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のために、平成21年に「ISO9001:2008」を取得し、品質維持及び向上に関する活動を継続しており、ISO活動の一環として年1回顧客満足度調査を実施し、顧客満足度の向上に努めております。また、「全てのお客様の成功を追求」という経営理念のもと、お客様を尊重し、お客様の利益を第一に考える社員教育も行っております。

③販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまで営業活動の専属人員を置かず、リピートオーダーを中心に既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。景気変動の影響を和らげるためには、当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大することが必要であります。今後は、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、既存販売先及び分野以外への営業拡大にも取り組んで参ります。

④グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。日本経済の景気変動の影響を和らげるためにも、グローバルに事業を拡大することが重要であると考えております。

⑤継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、当社が開発したシステムの運用サポートや、量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

⑥人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

⑦労働環境の整備

当社グループのエンジニアが安心かつ快適に勤務できるようリラクゼーションスペースを設けるなど職場環境の充実を図るとともに、産業界と密接に連携し、労働安全衛生委員会の活動を中心に、職場環境の安全及び衛生の向上を図っております。また、健康増進と社内コミュニケーション促進のため、社内部活動への補助を行いその活動を奨励しております。

⑧人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週1回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

⑨知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

⑩セキュリティの強化

当社グループは個人情報の取り扱いを主要な業務として行っていないこともありプライバシーマークは取得していません。しかしながら、セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

⑪財務基盤の強化

資本の有効活用の観点から、金利状況等を鑑みつつ資本と負債のレバレッジを図る方針であります。また成長企業としてビジネスチャンスを積極的に捉えて投資を行う一方で、借入金の抑制と利益剰余金の積み増しを図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,073	946,097
売掛金	461,195	697,188
商品	685	7,599
仕掛品	9,009	12,068
繰延税金資産	28,491	33,975
その他	11,322	31,929
流動資産合計	965,778	1,728,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,634	15,893
減価償却累計額	△2,180	△2,572
建物(純額)	5,453	13,320
工具、器具及び備品	48,857	64,067
減価償却累計額	△36,581	△42,867
工具、器具及び備品(純額)	12,275	21,200
リース資産	20,860	—
減価償却累計額	△17,994	—
リース資産(純額)	2,865	—
有形固定資産合計	20,595	34,520
無形固定資産		
その他	3,220	27,215
無形固定資産合計	3,220	27,215
投資その他の資産		
繰延税金資産	479	965
敷金及び保証金	67,812	102,370
その他	2,675	211
投資その他の資産合計	70,967	103,547
固定資産合計	94,783	165,283
資産合計	1,060,562	1,894,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,500	86,612
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	23,880	—
リース債務	3,184	—
未払法人税等	66,405	120,850
賞与引当金	41,977	43,943
役員賞与引当金	7,200	63,000
その他	68,178	137,199
流動負債合計	254,325	481,607
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	61,320	—
固定負債合計	121,320	30,000
負債合計	375,645	511,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,750	490,968
資本剰余金	168,750	396,968
利益剰余金	257,198	497,135
株主資本合計	688,698	1,385,072
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,781	△2,538
その他の包括利益累計額合計	△3,781	△2,538
純資産合計	684,916	1,382,534
負債純資産合計	1,060,562	1,894,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,725,624	2,938,017
売上原価	1,019,622	1,823,849
売上総利益	706,001	1,114,168
販売費及び一般管理費	452,689	661,618
営業利益	253,311	452,549
営業外収益		
受取利息	54	81
為替差益	8,811	5,226
保険解約返戻金	—	870
その他	92	12
営業外収益合計	8,958	6,190
営業外費用		
支払利息	3,225	3,655
株式交付費	—	6,423
株式公開費用	—	9,560
支払保証料	1,373	1,009
その他	—	694
営業外費用合計	4,599	21,342
経常利益	257,670	437,397
特別損失		
固定資産売却損	650	—
事務所移転費用	—	6,173
特別損失合計	650	6,173
税金等調整前当期純利益	257,020	431,223
法人税、住民税及び事業税	101,638	163,415
法人税等調整額	△13,950	△5,970
法人税等合計	87,688	157,445
少数株主損益調整前当期純利益	169,332	273,777
当期純利益	169,332	273,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,332	273,777
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△456	1,243
その他の包括利益合計	△456	1,243
包括利益	168,875	275,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,875	275,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	211,550	118,750	109,505	439,805	△3,324	△3,324	436,481
当期変動額							
新株の発行	51,200	50,000		101,200			101,200
剰余金の配当			△21,640	△21,640			△21,640
当期純利益			169,332	169,332			169,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△456	△456	△456
当期変動額合計	51,200	50,000	147,692	248,892	△456	△456	248,435
当期末残高	262,750	168,750	257,198	688,698	△3,781	△3,781	684,916

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,750	168,750	257,198	688,698	△3,781	△3,781	684,916
当期変動額							
新株の発行	228,218	228,218		456,436			456,436
剰余金の配当			△33,840	△33,840			△33,840
当期純利益			273,777	273,777			273,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,243	1,243	1,243
当期変動額合計	228,218	228,218	239,937	696,374	1,243	1,243	697,617
当期末残高	490,968	396,968	497,135	1,385,072	△2,538	△2,538	1,382,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,020	431,223
減価償却費	15,615	15,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,817	1,966
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,200	55,800
受取利息及び受取配当金	△54	△81
支払利息	3,225	3,655
為替差損益 (△は益)	△3,626	△3,351
株式交付費	—	6,423
株式公開費用	—	9,560
固定資産除売却損益 (△は益)	650	—
事務所移転費用	—	6,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,562	△234,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,953	△9,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,665	83,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△1	△15,108
その他	△7,556	65,535
小計	182,015	416,396
利息及び配当金の受取額	54	81
利息の支払額	△3,232	△3,619
法人税等の支払額	△79,532	△111,169
事務所移転による支出	—	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,304	301,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,207	△29,876
無形固定資産の取得による支出	△565	△24,239
無形固定資産の売却による収入	300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,295	△36,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,768	△91,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,849	△85,200
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
株式の発行による収入	101,200	450,012
株式公開費用の支出	—	△9,560
リース債務の返済による支出	△5,660	△3,184
配当金の支払額	△21,640	△33,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,949	278,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,079	2,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,665	491,023
現金及び現金同等物の期首残高	393,408	455,073
現金及び現金同等物の期末残高	455,073	946,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物付属設備を除く)

①平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間 (3年) に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、マルチコアが特に性能を発揮する、製造業向けの組込みシステムの分野及び金融業向けのリスク計量化、グリッド・フレームワーク等の分野を中心に、ソフトウェア開発を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードを選定して提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,479,869	245,754	1,725,624	—	1,725,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,208	—	4,208	△4,208	—
計	1,484,077	245,754	1,729,832	△4,208	1,725,624
セグメント利益又は損失(△)	292,818	△39,423	253,394	△83	253,311
その他の項目					
減価償却費	14,532	1,083	15,615	—	15,615

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,961,584	976,433	2,938,017		2,938,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,001		26,001	△26,001	
計	1,987,585	976,433	2,964,019	△26,001	2,938,017
セグメント利益又は損失（△）	353,444	100,177	453,622	△1,073	452,549
その他の項目					
減価償却費	14,241	1,413	15,654	—	15,654

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱東芝	438,225	ソフトウェア・サービス
㈱日立メディコ	228,190	ハードウェア基盤
㈱日立ハイテクノロジーズ	208,100	ソフトウェア・サービス
みずほ証券㈱	181,319	ソフトウェア・サービス

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱東芝	1,120,606	ソフトウェア・サービス
日立アロカメディカル㈱	444,372	ハードウェア基盤
㈱日立メディコ	402,912	ハードウェア基盤

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	121.44円	213.80円
1株当たり当期純利益金額	30.86円	46.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	43.93円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	169,332	273,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	169,332	273,777
普通株式の期中平均株式数(株)	5,487,671	5,912,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	319,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,265個)。	－

(注) 1. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について)

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、新株予約権(有償ストック・オプション)の発行を決議しております。

5. その他

該当事項はありません。